

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	819 教育集会所管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	448	教育集会所管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	教育集会所管理経費
担当部課	コード	451000	担当者 氏名	藤森 法幸
	名称	下郡教育集会所		
		連絡先	37 - 558	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区住民、児童・生徒及び近隣地区の児童・生徒	※対象件数
成果(どうする)	教育集会所を利用し学習できる。	
根拠法令・要綱等	教育集会所条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・図書閲覧 ・教室利用	
社会情勢 の変化等	地区住民、児童・生徒の文化的、教育的な向上が図られてきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	445 千円
4 市内の 類似施設	八幡町教育集会所、寺田教育集会所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
教室利用		回	目標	83	目標	83
			実績	80	実績	80
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
施設利用率		地域住民、児童生徒の施設利用の増を図る上で、施設利用率を指標とする。 施設室利用日数÷開館日数	%	目標	33	目標	33
				実績	33	実績	33
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	327	323	413	441
Aの 財源 内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	327	323	413	441
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)	3,927	3,923	4,013	4,041

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		教育文化の向上のため、住民のニーズにあった管理をしていく必要がある。
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	教育集会所の維持運営上必要である

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	周辺地域との交流も含めた利用率の増加に繋げたい。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市民館だより等で広報活動に力をいれる

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 法幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 今後も継続していく
現時点における 課題、その他	なし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	